

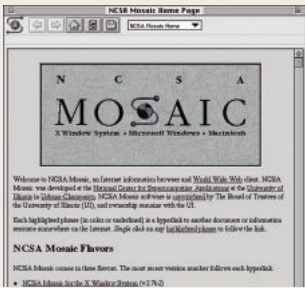
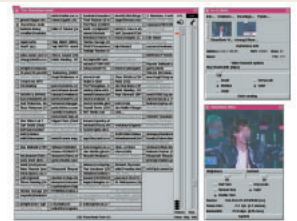
忘れていた歴史発見!

インターネットの歩み

1994-2004

1994年.....ティム・バーナーズ・リー氏がURL、HTTP、HTMLなど今日のWWWの基本となるプロトコルを創った.....。この10年間でインターネットは驚くほど様変わりをした。国内のインターネット人口は6284万4000人(インターネット白書2004)に膨れあがり、もはや生活の中にインターネットは浸透している。今後のキーワードを読み解くためにも、この10年間のインターネットの歩みを、出来事とともに振り返ろう。

1994年4月～1994年12月

	業界動向	製品 / サービス / 技術	社会 / 市場 / その他
4月～6月	<p>米 Mosaic Communications(後の Netscape Communications)設立(4月)</p> <p>東京大学、東京工業大学と慶応義塾大学が1984年に開始した学術ネットワーク「Junet」が終了(6月)</p> <p>文部省、通産省による「100校プロジェクト」開始(6月)</p>	<p>検索サービス「Yahoo!」登場(4月)</p> <p>米 Apple、オンラインサービス「e-world」を開始(4月)</p> <p>世界初のインターネットラジオ「RT-FM」がNetwork+Interop94の会場から生中継(5月)</p> <p>富士通のISP「InfoWeb」スタート(6月)</p> <p>IJ、ダイヤルアップIP接続サービスを開始(6月)</p>	 <p>93年米国イリノイ大学で開発されたMOSAICが、WWWブームの火付け役となった。</p>
7月～9月	<p>ITU-T(国際電気通信連合 電気通信標準化部門) 28.8kbps モデムの標準規格「V.34」を勧告(9月)</p>	<p>「Lycos」発表(8月)</p> <p>ベッコアメ・インターネット、定額料金制のダイヤルアップIP接続サービスを開始(9月)</p> <p>首相官邸がホームページを開設(9月)</p> <p>米 PizzaHut がウェブサイト「PizzaHut Net」を開設、ネット上でピザの注文が可能に(9月)</p>	<p>第1回 Network+Interop Tokyo1994開催(7月)</p> <p>「インターネットマガジン」創刊(9月)</p>
10月～12月	<p>WWWを考案したティム・バーナーズ・リー氏を中心にWWW関連技術の標準化を行うW3Cが発足(10月)</p> <p>米 Mosaic Communications が Netscape Communications に社名を変更(11月)</p> <p>WIDE プロジェクト、NSPIXP-1の運用開始(12月)</p>	<p>米 Mosaic Communications、Netscape Navigator の版をリリース(10月)</p> <p>米 ホワイトハウスがホームページを開設(10月)</p> <p>「窓の杜」(当初の名称は「秋保窓」) 東北大学のサイトで開設(10月)</p> <p>「Hotwired」スタート。パナー広告が初めて登場(10月)</p> <p>ソニー、家庭用ゲーム機「プレイステーション」発売(11月)</p>	<p>ローリングストーンズがライブをインターネットで生中継(11月)</p>  <p>ネットでのローリングストーンズのコンサート生中継は、当時では非常に画期的だった。</p>



1995年1月～1995年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ～ 3月	 <p>マイクロソフト社の新OS、Windows95の発売時には店頭に長蛇の行列ができた。</p>	<p>ASAHIネットがインターネット接続サービスを開始(1月)</p> <p>IBM Japan、インターネット接続サービス「IBM Global Network」を開始(2月)</p> <p>NEC、インターネット接続サービス「mesh」を開始(2月)</p> <p>米 Netscape Communications、日本語対応ブラウザ「Netscape Navigator 1.1」をリリース(3月)</p>	<p>阪神大震災でインターネットが安否情報確認に利用される(1月)</p>  <p>坂本龍一氏が、武道館でのコンサートをネットで配信するという実験的な試みを行った。</p>
4月 ～ 6月	<p>米 Sun Microsystems、「Java」をリリース(5月)</p> <p>米 Netscape Communicationsが株式公開(6月)</p> <p>「100BASE-TX」規格発表(6月)</p>	<p>ウェブサーバー「Apach 0.6.2」リリース(4月)</p> <p>検索サービス「infoseek」開設(5月)</p> <p>「InfoWeb」が個人向けダイヤルアップIP接続サービスを開始(4月)</p> <p>フューチャーパイレーツがインターネット接続もできるパソコン通信「フランキーオンライン」を開始(6月)</p>	<p>NIFTY-Serve 会員が100万人を突破(4月)</p> <p>インターネットに接続するホスト数820万台を突破【ISC調べ】(6月)</p> <p>東京渋谷に「エレクトロニックカフェ東京」、京都に「ネットサーフ」とインターネットカフェが登場(6月)</p> <p>新党さきがけがウェブサイトを開設(6月)</p>
7月 ～ 9月	<p>英 Mondex がデジタルマネーの実証実験開始(7月)</p> <p>米国でインターネットが完全商用化(9月)</p> <p>InterNICがドメイン登録料を有料化(9月)</p> <p>米 Sun MicrosystemsがJava言語を開発(9月)</p>	<p>Amazon.comがサービスを開始(7月)</p> <p>朝日新聞社が「asahi.com」、米CNNが「cnn.com」を開設(8月)</p> <p>米 Microsoft、「Windows95」を発売、「Internet Explorer1.0」を発表(8月)</p> <p>米 Xing Technology、「Streamworks」を発表。動画のリアルタイム再生が可能に(9月)</p> <p>米 Progress Networks、「Real Audio」を発表。音声のリアルタイム再生が可能に(9月)</p>	<p>検索サービスからポータルサイトへ</p> <p>本誌が創刊された年の4月に「Yahoo!」は登場した。画像を扱えるブラウザはMosaicくらいしかなかった頃だ。その後、WWWは爆発的に拡大してディレクトリー型サービスのYahoo!もロボット型のページ検索を導入せざるを得なくなる。現在ではニュース配信、オークション、無料メール、無料ホームページ(GeoCities)、グループ(e-Group)など、さまざまなサービスを包含し、ポータルサイトとしての地位を確立している。それにしても、創業者のジェリー・ヤンとデビッド・ファイロはYahoo!の名を冠したADSLサービスが行われることを予想していたらどうか。</p>
10月 ～ 12月	<p>米アーキテクト・ソフトウェアがExciteを社名変更(10月)</p> <p>標準化団体IETFがRFC1866としてHTML2.0の仕様を発表(11月)</p> <p>東急ケーブルテレビジョンとKDDがCATVインターネット接続実験を開始(12月)</p> <p>IPv6の仕様が決定(12月)</p>	<p>日立国際ビジネス、検索サービス「Hole-in-One」を開始(10月)</p> <p>マイクロソフト、「Windows95」日本語版を発売(11月)</p> <p>米 Microsoft、「Internet Explorer 2.0」を発表(11月)</p> <p>カシオがデジタルカメラ「QV-10」を発売(11月)</p> <p>松下電器がインターネット接続サービス「hi-ho」を開始(12月)</p> <p>NTTが検索サービス「NTT DIRECTORY」を開始(12月)</p>	

1996年1月 ~ 1996年12月

	業界動向	製品 / サービス / 技術	社会 / 市場 / その他
1月 ~ 3月	<p>ヤフー株式会社設立(1月) 日本RSA設立(2月) NTTと文部省が全国1000校の中小高校をインターネット接続する「こねっとプラン」を発表(3月)</p>	<p>ソニーがインターネット接続サービス「so-net」を開始(1月) オラクルが「オラクル・オープン・ワールド(幕張)」で「ネットワークコンピュータ(NC:通称500ドルコンピュータ)」を初公開(1月) NECが低価格TA「ATerMIT45」を発売(2月) 「INTERNET Watch」が正式創刊(2月)</p>	<p>「インターネットエキスポ'96」開催(1月) 警視庁、ベッコアメ・インターネットをわいせつ図画公然陳列容疑で家宅捜索、わいせつな写真を掲載した男性を逮捕(1月) 米国で「通信品位法」が成立(2月) フィラデルフィア連邦地裁が「通信品位法」を違憲とし、一部について執行停止を命令(2月)</p>
	<p></p> <p></p> <p>インターネットエキスポが記者発表の写真。日本ゾーンのバビリオンもソニー、富士通などたくさん出展された。</p>	<p>Yahoo! Japan がサービス開始(4月) オラクル、「ネットワークコンピュータ(NC)構想」を発表(5月) 独ドイツ銀行がデジタルマネー「ecash」を発行(5月) 日本ベリサイン、デジタル証明書発行サービスを開始(6月) Linux 2.0リリース(6月)</p>	<p>ホームページにわいせつ写真を掲載し逮捕されたベッコアメ会員の男性に有罪判決(4月) フィラデルフィア連邦地裁が「通信品位法」による捜査、警告、起訴の一切の差し止めを命令(6月) インターネットに接続するホスト数1000万台を突破【ISC調べ】(6月)</p>
4月 ~ 6月			
7月 ~ 9月	<p>インターネットを利用した教育の推進を支援する「こねっと・プラン推進協議会」設立(7月) 米Visa、アトランタ五輪でプリペイド型デジタルマネー「Visa Cash」の実証実験を実施(7月)</p>	<p>米Microsoft、「Windows NT4.0」の出荷開始(7月) NEC、パソコン通信「PC-VAN」とISP「mesh」、コンテンツサービス「The Cyber Plaza」を統合し「BIGLOBE」を開始(7月) 米Microsoft、「Internet Explorer 4.0」発表(9月) 米WebTV Networksが米国でWebTVサービスを開始(9月)</p>	<p>ネットに散ったゲーム機たち 圧倒的な人気を誇った「ファミリーコンピュータ」の牙城を崩すべく、「3DO」「ピピン・アットマーク」「セガサターン」など数多のゲーム機が登場、ネット接続やオンライン対戦などを打ち出したものの、人気を集めることができずに消えていった。</p>
10月 ~ 12月	<p>国内の公-専-公接続が自由化(10月) コンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)が事務所を開設(10月) ドメイン名再編を目的として「International AdHoc Committee (IACH)」設立(10月)</p>	<p>「Infoseek Japan」サービス開始(10月) イスラエルMirabilis社、ICQの最初のバージョンを公開(11月) インターネット接続サービス「ぷらら」スタート(11月) NIFTY-Serveがインターネット接続サービス開始(12月) NTTがインターネット接続サービス「OCN」を開始(12月)</p>	<p></p> <p>「プレイステーション」がネット対応を謳ったのは「PS II」になってからだった(写真はピピン・アットマーク)。</p>

1997年1月～1997年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ～ 3月	<p>IIJが日米回線を135Mbpsに増強(1月) 楽天株式会社設立(2月) ジュビターテレコムと住友商事がCATVインターネット接続実験を開始(3月)</p>	<p>「まぐまぐ」がサービス開始(1月) リムネットがインターネット電話サービスを開始(1月) 「Infoseek Japan」で日本語ニュースサービス開始(1月) NTT パーソナルが32kbps対応 PHS「32Kパルディオ」とPIAFS通信カードを発表(2月) NTT アドが日本語検索サービス「goo」を開始(3月)</p>	<p>企業の電子メール利用率が58.2%と半数を超える【日本電子メール協議会(JEMA)調べ】(1月) 国内インターネット人口は571万8000人【インターネット白書97】(2月)</p>
4月 ～ 6月	<p> かわいいベットキャラがメールを運んでくれるポストベットが女性に大人気となった。 ©1996-2004, Sony Communication Network Corporation</p> <p>米 Microsoft が WebTV を買収(4月) 米 Amazon.com が株式上場(5月) 第1種通信事業者の外資規制を撤廃する法案が可決(6月) 米 Netscape、Microsoft が 128bit 暗号鍵対応ソフトの輸出許可を取得(6月)</p>	<p>あちゃら Navi が日本初のクリック数保証のパナー広告を開始(4月) PHS32kbps データ通信サービス開始(4月) 日本テレコムがインターネット接続サービス「ODN」を開始(4月) AOL が日本で正式サービス開始(4月) US ロボティックスが56kbps対応モデムを国内発売。アスキーインターネット接続サービスなど国内3プロバイダが対応を発表(4月)</p>	<p>大阪府警が画像モザイク処理ソフト「FLMASK」の作者を逮捕(4月) 厚生省ウェブサイトのデータがマクロウイルス「Laroux」に感染(4月) 大阪地検「FLMASK」作者をわいせつ凶画公然陳列ほう助罪で起訴(5月) インターネットに接続するホスト数2600万台を突破【ISC調べ】(6月) 神戸児童殺害事件の被疑者少年の写真がインターネットに流出(6月)</p>
7月 ～ 9月	<p>NTT が国際通信会社「エヌ・ティ・ティ国際通信」を設立(7月) KDD が国内サービスを開始(7月) インターネット広告サービス会社、ダブルクリック株式会社設立(8月) 郵政省が国際インターネット電話を解禁(8月) 米 AOL と WorldCom が米国最大のパソコン通信会社 Compuserve を買収(9月)</p>	<p>DDI がインターネット接続サービス「DION」を開始(7月) タワーレコードがウェブサイト「@TOWER.JP」を開設(7月) 豪政府がインターネットを利用したピザ発行システムを構築、運用開始(8月) リムネットが一般電話同士の国際インターネット電話サービスを開始(8月) Windows 版「ポスト・ベット」正式版が登場(9月)</p>	<p>火星探査機「Mars Pathfinder」が火星から送ってきた映像を NASA がウェブサイトで公開(7月)</p> <p></p> <p>テレビにつなぐだけでインターネット利用ができる端末機 WebTV。</p>
10月 ～ 12月	<p>日本テレコムとITJ(日本国際通信)が合併(10月) ヤフーが株式を店頭公開(10月) 国際公-専-公接続が自由化(12月) JPNIC が新設した「GR.JP」ドメインの割り当てを開始(12月)</p>	<p>「Internet Explorer 4.0」日本語版の正式版リリース(10月) オンラインでチケット購入ができる「@ぴあ」開設(10月) Excite が日本でサービスを開始(11月) NTT が隣接地域3分10円のサービス開始(12月) NTT が PHS で 64kbit/s のデータ転送ができるプロトコルを開発(12月)</p>	<p>ワシントン連邦地裁が Microsoft に「Windows」と「Internet Explorer」の抱き合わせ販売の停止を暫定的に命令(12月) 「まぐまぐ」の利用者が100万人を突破(12月)</p>

1998年1月～1998年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ～ 3月	<p>郵政省がICカードを使った電子財布の実験を実施(1月)</p> <p>ITUが56kbpsモデムの標準仕様「V.90」を決定(2月)</p> <p>米 Netscape Communications が3月公開予定の「Netscape Communicator 5.0」の開発を支援するmozilla.orgを開設(2月)</p> <p>KDDを完全民営化する国際電信電話法廃止が閣議決定(3月)</p>	<p>NTTがxDSL技術のフィールド実験を実施(2月)</p> <p>ベクターがシェアウェア送金代行サービスを開始(3月)</p>  <p>無線接続技術「Bluetooth」に対応したEricsonの携帯電話。</p>	<p>.com、.org、.net、.eduの4種類のドメイン登録を扱うNetWork Solutionsが96年の登録数を前年比2倍の96万と発表(1月)</p> <p>日本国内で「Internet Explorer」が53%のシェアを獲得。「Netscape Communicator」は45%【民間調査会社データクエスト発表】(2月)</p> <p>長野五輪公式サイトで1分間に11万件以上のアクセスを記録(2月)</p>
4月 ～ 6月	<p>米 Lycos が日本進出(4月)</p> <p>ソフトバンク、インターネットオークション会社を設立(5月)</p> <p>ソフトバンク、インターネット上の証券会社イー・トレード株式会社を設立(6月)</p> <p>AOL、「ICQ」を開発したMirabilis社を買収(6月)</p>	<p>ポータブルMPプレイヤー「mpman」が日本上陸(4月)</p> <p>mozilla.orgで「Communicator 5.0」のソースコード公開(4月)</p> <p>Ericson、Intelなど5社が無線接続技術「Bluetooth」発表(5月)</p>	<p>通産省が通販サイトを一斉検査する「インターネットサーフデイ」を実施、196社に警告(5月)</p> <p>米連邦裁、「Windows 95」への「Internet Explorer」組み込みに対する差し止め命令を撤回(6月)</p>
7月 ～ 9月	<p>米PSINetがリムネットを買収(8月)</p> <p>ITUが56kbpsモデムの標準に「V.90」を正式採択(9月)</p> <p>ジュピターテレコムとKDDがジェイコムインターネットを設立(9月)</p> <p>ドメインネームやIPアドレスの方針を決定する団体ICANN設立(9月)</p>  <p>携帯型のMP3プレイヤーRIO。音声の圧縮技術により、音楽のネット流通に勢いがついた。</p>	<p>KDDが国内電話サービスを開始(7月)</p> <p>マイクロソフト、「Windows 98」日本語版を発売(7月)</p> <p>特許庁、ウェブサイトで商標の検索サービス開始(7月)</p> <p>Yahoo! JAPAN、エキサイトが相次いでインスタントメッセージを公開(7月)</p> <p>Netscape Communicationsがオープンソースブラウザ「mozilla」パイナリ版を初公開(9月)</p> <p>CATVインターネット接続開始(9月)</p>	<p>WORLD INTERNET EXPO '98に「インターネット冷蔵庫」展示(10月)</p> <p>東証マザーズにインターネット総合研究所(IRI)とリキッドオーディオジャパンが上場(12月)</p> <p>インターネットを介した薬物売買で自殺者(12月)</p> <p>米AOLが年末のオンラインショッピングで10億ドル以上の売り上げを達成(12月)</p>
10月 ～ 12月	<p>ドメインネームシステム管理の米国政府から民間非営利団体への移行開始(11月)</p> <p>AOLがNetscape Communications社の買収を発表(11月)</p> <p>JPNICが高校以下の教育機関などを対象に「ED.JP」ドメインを新設(12月)</p>	<p>アップルが「Mac OS 8」を世界同時発売(10月)</p> <p>ダイヤモンド・マルチメディア・システムズが携帯MP3プレイヤー「Rio PMP300」を発売(10月)</p> <p>セガがゲーム機「Dreamcast」を発売(11月)</p> <p>NTTドコモが64kbps通信の試験サービス開始、99年3月末まで(12月)</p>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>インターネットカフェから映画館へ</p> <p>1995年6月、渋谷道玄坂にオープンした日本初のインターネットカフェが「エレクトロニックカフェ・トウキョウ」。その後のインターネットカフェブームの火付け役となったが、翌年7月には閉店した。現在その場所は映画館になっている。</p> </div>

1999年1月～1999年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ～ 3月	<p>米Yahoo!が無料ホームページサービス「Geocities」を買収(1月)</p> <p>米CATV大手USA NetworksがLycosの買収を発表(2月)</p> <p>米司法省がAOLによるNetscape Communications社の買収を承認(3月)</p> <p>ニフティ、富士通の100%子会社に(3月)</p>	<p>ジェイコムインターネットが杉並ケーブルテレビでインターネットサービスを開始(1月)</p> <p>リクルートが生活情報サイト「ISIZE」をオープン(1月)</p> <p>NTTドコモがiモード対応の携帯電話を発表、サービス開始(2月)</p> <p>米Microsoftが「Internet Explorer 5」をリリース、10カ国語版を同時公開(3月)</p>	<p>「RealPlayer」の登録ユーザー数が5000万人を突破(1月)</p> <p>国内インターネット人口が1508万人に。家庭での利用者が法人利用者を抜く【インターネット白書'99】(2月)</p> <p>国内でウイルス「Happy99」が蔓延(2月)</p> <p>MS Wordのファイルに感染するマクロウイルス「Melissa」が米国で猛威をふるう(3月)</p>
4月 ～ 6月	<p>インターネット証券会社「マネックス証券」設立(4月)</p> <p>国税庁が電子申告の実用化に向けて研究会を発足(6月)</p>	<p>東京通信ネットワーク(TTNet)が「東京電話インターネット」を開始(4月)</p> <p>NTTドコモがPHSによる64kbpsデータ通信サービス開始(4月)</p> <p>DDI系のセルラー8社と日本移動通信(IDO)が「EZweb」「EZaccess」の全国展開を開始(4月)</p> <p>無料ウェブメールサービス「MSN Hotmail」が日本語に対応(4月)</p> <p>「2ちゃんねる」開設(5月)</p>	<p>渋谷にネットベンチャーが集う「ビットバレー」が話題に(4月)</p> <p>警視庁が「ハイテク犯罪防止センター」を設置、「サイバーパトロール」を行う(5月)</p> <p>インターネットに接続するホスト数5600万台に【ISC調べ】(6月)</p> <p>米連邦控訴裁がMP3プレイヤー「Rio」を合法と判決(6月)</p>
7月 ～ 9月	<p></p> <p>東京めたりっく通信は日本初のADSLサービスを提供した。後に同社はソフトバンクに買収された。</p> <p>NTT東西がISDNによる定額制通信サービスを発表(7月)</p> <p>ADSLを個人向けに提供する「東京めたりっく通信」設立(7月)</p> <p>ソフトバンク、東京電力、米Microsoftが無線による定額通信を提供する「スピードネット」設立(9月)</p>	<p>DDIポケット各社、新サービス「H(エッジ)」を開始(7月)</p> <p>長野県で国内初の商用ADSLインターネット接続サービス開始(8月)</p> <p>米国で人気のコミュニケーションサービス「eグループ」が日本でも開始(8月)</p> <p>楽天市場、Yahoo! JAPANが相次いでオークションを開始(9月)</p> <p>ソニーが「メモリースティックウォークマン」を発表(9月)</p>	<p>「ザ・インターネット」の勇氣</p> <p>1995年に公開された「ザ・インターネット」。当時「The」の発音は、「ザ」ではなく「ジ」が正しいはず、と言われたが、トム・クルーズ主演の「ザ・エージェント(1996)」など、これ以降、母音の前の「the」の邦訳は、「ザ」がデフォルトとなった。</p>
10月 ～ 12月	<p>DDI、KDD、IDOの3社が2000年10月の合併を正式発表。新社名は株式会社ディーディーアイ(12月)</p> <p>ISPなど167社が参加して「日本インターネットプロバイダー協会」が発足(12月)</p> <p>ソニーがインターネット銀行への参入を表明(12月)</p>	<p>株式委託手数料の自由化でオンライン証券サービスが続々登場(10月)</p> <p>NIFTY-ServeとInfoWebが統合し「@nifty」誕生(10月)</p> <p>東京めたりっく通信がADSLによるインターネット接続の試験サービスを都内で実施(11月)</p> <p>無料プロバイダー「ライブドア」がインターネット接続サービスを開始(11月)</p> <p>J-PHONE、インターネット対応の新サービスを開始(12月)</p>	<p></p> <p>ザ・インターネット ¥3,990(税込) 発売・販売元:(株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント</p>

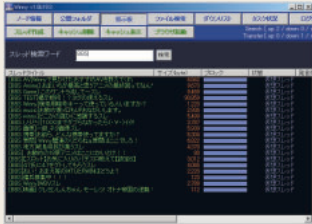

2000年1月～2000年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ～ 3月	<p>米 AOL、TimeWarner との合併を発表 (1月)</p> <p>W3C が XHTML 1.0 を勧告 (1月)</p> <p>ソニー、東急電鉄、トヨタが BB 向けコンテンツ配信の新会社を設立 (3月)</p>	<p>cdmaOne による 64K バケット通信サービス開始 (1月)</p> <p>オークションサイト eBay の日本語サイトが正式オープン (2月)</p> <p>マイクロソフト、「Internet Explorer」を 128bit 暗号に対応させるソフトをリリース (3月)</p> <p>日本テレコム、ADSL によるインターネット接続試験サービスを開始 (3月)</p>	<p>2000 年問題、日本のインターネットは大きなトラブルもなく正常に動作 (1月)</p> <p>中央官庁のウェブサイトが侵入を受け、改ざんされる (1月)</p> <p>米 Microsoft のビル・ゲイツ会長が CEO を辞任 (1月)</p> <p>ヤフーが DoS 攻撃で 3 時間ダウン (2月)</p> <p>郵政省がサイバーテロ対策検討会を開催 (2月)</p>
4月 ～ 6月	<p></p> <p>有線ブロードネットワークスが、2000 年 7 月に家庭用の FTTH サービスを実施。光サービスに競争を呼び込んだ。</p> <p>NTT ドコモ、J-PHONE、DDI、IDO など通信事業者が次世代携帯「IMT-2000」の事業認可を申請 (4～5月)</p> <p>MP3.com が米音楽著作権管理団体 BMI とライセンス合意 (5月)</p> <p>ナスダックジャパン が取引開始 (6月)</p>	<p>米 CNN、アジア初のローカルサイト「CNN.co.jp」を開設 (4月)</p> <p>音楽配信サイトが続々登場 (5月)</p> <p>ローソン、コンビニ決済サービス「econtext」の提供地域を拡大 (5月)</p> <p>米 Media Matrix、日本でウェブ視聴率調査サービスを開始 (6月)</p> <p>日本デジタル放送サービス、パソコン向け衛星データ放送サービス「SKY PerfecPC!」を終了 (6月)</p>	<p>米独禁法訴訟で米 Microsoft が敗訴、ハイテク株が軒並み下落 (4月)</p> <p>「I LOVE YOU」ウイルスが猛威 (5月)</p> <p>西鉄バス乗っ取り事件や根岸線ハンマー殴打事件の犯人が犯行予告を掲示板に書き込んでいたことが話題に (5月)</p> <p>米レコード協会と米音楽出版社協会が「ナップスター」の活動差し止めを提訴 (6月)</p>
7月 ～ 9月	<p>NTT が NTT 東日本、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズの 3 社に分割 (7月)</p> <p>NTT ドコモと AOL が業務提携 (9月)</p>	<p>無料インターネット接続サービス「Internet Free Access ゼロ」開始 (7月)</p> <p>オンライン書店「bk1」オープン (7月)</p> <p>有線ブロードネットワークの子会社が高速ネットサービス参入を発表 (7月)</p> <p>検索サービス「Google」が日本語サービス開始 (8月)</p> <p>電子書籍サービス「電子文庫パブリ」オープン (9月)</p>	<p>Yahoo! JAPAN が 1 億ページビューを達成 (7月)</p> <p>米連邦地裁による「ナップスター」のサービス停止命令延期処分に (7月)</p> <p>「通信傍受法」施行 (8月)</p> <p>iモード加入台数が 1000 万台突破 (8月)</p> <p>「2ちゃんねる」閉鎖騒動 (8月)</p> <p>「フレッツ ISDN」の不通トラブル発生 (9月)</p>
10月 ～ 12月	<p></p> <p>オンライン書店 Amazon.com が日本でのサービスを 11 月にスタート。</p> <p>DDI、KDD、IDO が合併し、KDDI 発足 (10月)</p> <p>楽天がインフォシークを買収 (11月)</p>	<p>インターネット専門の「ジャパンネット銀行」が営業開始 (10月)</p> <p>Amazon.com が日本版サービス開始 (11月)</p> <p>@nifty、ADSL サービスを本格提供 (11月)</p> <p>BS デジタル放送開始 (12月)</p> <p>NTT が ADSL サービスを本格提供 (12月)</p> <p>NHK がニュースのインターネット配信を開始 (12月)</p>	<p>リキッドオーディオ・ジャパンの大神田前社長らが逮捕 (10月)</p> <p>「フレッツ ISDN」障害多発で郵政省が NTT 東西を立ち入り検査 (10月)</p> <p>「住基ネット」構築で東京 23 区が費用負担などを国に要求 (11月)</p> <p>20 世紀最後の日没とともに「インバク」スタート (12月)</p> <p>東京地裁、時限課金特許の侵害を認めず IS 社の仮処分申請を却下 (12月)</p>

2001年1月～2001年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 3月	<p>米AOLとTime Warnerの合併完了(1月)</p> <p>NTT東西が光ファイバーを有料で開放(1月)</p> <p>「IT基本法」施行(1月)</p> <p>「IT戦略本部」発足(1月)</p> <p>「e-Japan」重点計画を策定(3月)</p> <p>講談社と小学館などが共同でオンデマンド出版社を設立(3月)</p> <p>無料プロバイダー「ゼロ」が有料化を発表(3月)</p>	<p>米コロンビア大学がインターネット教育を開始(1月)</p> <p>米About.comの日本語版サービス「All About Japan」が正式オープン(2月)</p> <p>東芝EMIが有料の音楽配信サービスを開始(2月)</p> <p>NTT東西、固定電話からインターネットが使える「Lモード」を認可申請(2月)</p> <p>NTT東西、「フレッツADSL」の提供エリア拡大(3月)</p>	<p>ウェブカメラを始め</p> <p>2001年8月、イーベイでコーヒーマーカーが約60万円で落札された。93年11月に世界で初めてウェブカメラで公開された英ケンブリッジ大学のコーヒーマーカーだ。ライブ映像公開をした動機は「研究室に行っても珈琲がなかったらいやだから」。面倒くさいという感情は時に偉大なる発明の母となる。</p>
4月 6月	<p>イーアクセス、NTT東西の営業活動について総務省に異議申し立て(4月)</p> <p>ITU、家庭用ネットワーク仕様「HomePNA」を正式承認(4月)</p> <p>NTT東西、地域IP網をDSL他社にも解放、ダークファイバー使用料も値下げ(5月)</p> <p>NTT東西、光・IP通信網サービス「Bフレッツ」の本格提供を開始(6月)</p> <p>NTT、BBコンテンツ流通の会社「NTT-BB」を設立(6月)</p>	<p>Yahoo! JAPANがGoogleと提携、検索結果を両者併せて表示(4月)</p> <p>「スピードネット」が無線アクセスサービスを開始(4月)</p> <p>NTT-MEがIP電話に本格参入(5月)</p> <p>DDIポケットが常時接続サービス「AirH」を開始(5月)</p> <p>Yahoo!BB、8月からの正式サービスを発表(6月)</p> <p>NTT東西、「Lモード」サービスを開始(6月)</p> <p>インターネット専門の「ソニー銀行」がオープン(6月)</p>	<p>小泉内閣がメールマガジンを創刊、創刊号は78万部、2号は180万部を突破(6月)</p> <p>ドメイン不正取得などに関する不正競争防止法の一部改正案を公布(6月)</p> <p>日本レコード協会が米Napstarに邦楽の楽曲ファイルの削除を要求(6月)</p>
7月 9月	<p>So-net、月2980円でADSLサービス開始、他ISPも値下げを開始(7月)</p> <p>So-net、BIGLOBE、@niftyなど大手ISPが「Bフレッツ」に対応(7月)</p> <p>ソフトバンク、東京めたりっく通信を完全子会社化(8月)</p> <p>オンラインCDショップ「CDNOW」が2年間のサービスを終了(8月)</p> <p>アッカ、G.dmt Annex C方式による最大8MbpsのADSL回線を提供(9月)</p>	<p>モスフードサービスが店内での無線LAN接続実験開始(7月)</p> <p>決済に特化したインターネット銀行「イーバンク」開業(7月)</p> <p>まぐりっくが有料メールマガジン配信・決済サービスを開始(8月)</p> <p>Yahoo!BB商用サービス開始、予約が100万件を突破したものの接続完了ユーザーは4万人(9月)</p>	<p></p> <p>9月11日に世界を震撼させた、米同時多発テロ事件が起きた。</p> <p>東京地裁、「2ちゃんねる」掲示板に削除命令、日本生命の申請で仮処分(8月)</p> <p>米同時テロ、米オンライン旅行会社にも深刻な打撃(9月)</p> <p>「Nimda」ウイルスが猛威をふるう(9月)</p>
10月 12月	<p>米Excite@Homeが倒産、BB事業をAT&Tに売却(10月)</p> <p>東京電力、最大100MbpsのFTTH用ネットワークをISP向けに解放と発表(10月)</p> <p>イーアクセス、NTT東西のマイラインセット割引に意見を申し立て(11月)</p> <p>ソフトバンク、Yahoo!BB網を利用したIP電話サービス「Yahoo!BB PHONE」を発表(12月)</p>	<p>インターネット冷蔵庫はどうなった?</p> <p>97年に岡山県高度情報モデル実験、「WORLD INTERNET EXPO '98」で展示された「インターネット冷蔵庫」。2002年に韓国のLGがメールやウェブアクセスが可能な冷蔵庫を発売している。無線技術やブロードバンド化が進んだ今こそ光を当てるべきだと思うのだが。</p>	<p></p> <p>OSはWindows95、組み込むPCと冷蔵庫本体はシャープ製だった。</p>

2002年1月~2002年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 ~ 3月	<p>関西電力の子会社、ケイ・オプティコムがFTTHサービスを関西全域で提供すると発表(1月)</p> <p>東京電力が通信事業者免許を取得、FTTHサービスに本格参入(2月)</p> <p>KDDIが第三世代携帯電話サービス「CDMA2000 1X」の開始を発表(3月)</p> <p>マイクロソフトのインターネットTVサービス「WebTV」が日本でのサービスを終了(3月)</p>	<p>スカイパーフェクト・コミュニケーションズがコンテンツ配信サービス「SKYPerfec BB」の本格開始を発表(1月)</p> <p>イーアクセスが全国3分10円のIP電話サービスを開始(2月)</p> <p>楽天が売上高、システム利用に応じた超過料金システムを導入(2月)</p> <p>Yahoo!オークションにシステム利用料を導入(3月)</p>	<p>日本レコード協会とJASRACがファイル交換サービス「ファイルログ」に損害賠償請求(2月)</p> <p>ADSLサービスでユーザー対応の遅れについてNTT東西とYahoo!BBに行政指導(2月)</p> <p>国内インターネット人口が4619万5700人に【インターネット白書2002】(2月)</p>
4月 ~ 6月	<p>総務省がIP電話サービスに関する改正案を公表、秋にも「050」の番号付与へ(5月)</p>  <p>ファイル交換ソフトWinnyが47氏によって誕生した。2ちゃんねるのDownload板から発生したものだった。</p>	<p>都市基盤整備公団、「SOHO住宅」の賃貸を開始(4月)</p> <p>ソフトバンクが「BB PHONE」の商用サービスを開始(4月)</p> <p>Yahoo! BB、最大8Mbpsの無線LANサービス「Yahoo! BBモバイル」を発表(4月)</p> <p>NTTコム、IEEE802.11aにも対応した「ホットスポット」サービス発表(4月)</p> <p>NTT東日本、フレッツ加入者向け公衆無線LANサービス「Mフレッツ」の試験提供を開始(6月)</p>	<p>東京地裁、日本MMOが運営する「ファイルログ」に業務停止命令(4月)</p> <p>エステのTBC、YKK関連会社のサイトから約3万人の個人情報流出(5月)</p> <p>着メロによる音楽著作権使用料が前年比3倍の40億円に【日本音楽著作権協会】(5月)</p> <p>Yahoo! JAPAN、一日当たりのページビューが3億5000万を突破(6月)</p>
7月 ~ 9月	<p>NTT東日本、駅を中心に無線LANスポットを開設する「NTT-BP」を設立(7月)</p> <p>ヤフー、下り最大12MbpsのADSLサービスの詳細を発表(7月)</p> <p>東京都、NTTコムなど11社が参加する公共施設での無線LAN実験を実施(8月)</p>	<p>アッカ・ネットワークスが、最大10MbpsのADSLサービスを開始(7月)</p> <p>平成電電、12MbpsADSLサービスを月額1万5000円で提供開始(7月)</p> <p>Yahoo! BB、最大12MbpsのADSLサービスを開始(8月)</p> <p>「SKY Perfec BB」本格提供開始(8月)</p>	<p>P2Pファイル交換ソフト「KaZaA」のダウンロード数が1億件を突破(8月)</p> <p>Yahoo! BBがイーアクセスCTOを提訴、賠償請求額は3億円(8月)</p> <p>警察庁、児童ポルノ画像検索システムの運用を開始(9月)</p>
10月 ~ 12月	<p>ライブドアが民事再生法を申請、オン・ザ・エッチが同事業の営業権を譲り受ける(11月)</p> <p>楽天、ライコスジャパンを子会社化、筆頭株主に(12月)</p>	<p>フュージョン・コミュニケーションズ、「050」のフルIP電話で市内通話も全国一律料金に(10月)</p> <p>NTT-ME、「050」の新番号によるIP電話サービス提供開始(12月)</p>  <p>ソフトバンク、NTT東西などがこぞってIP電話サービスをスタート。通話料金が安く、設置も手軽。</p>	<p>ナスダックジャパンが営業停止(10月)</p> <p>インターネットオークションに対する規制を加えた法律改正案が衆院本会議で可決(10月)</p> <p>11月末時点のDSL、CATV、FTTHを合わせたブロードバンド利用の合計が700万件を突破【総務省調べ】(11月)</p>

2003年1月～2003年12月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月～3月	<p>総務省、ソフトウェアやルーターなどを対象にIT投資促進税制を実施(1月)</p> <p>米 Google がウェブログサービス「Blogger」開発元を買収(2月)</p> <p>総務省、NTT東西の地域IP網間接続を認可、「フレッツ」サービスの広域化開始(2月)</p> <p>日本テレコム、屋外利用可能な5GHz帯の無線アクセス実験(2月)</p>	<p>NTT東日本、無線LANサービス「Mフレッツ」の本格提供開始(1月)</p> <p>アイピートーク、IP電話で一般固定電話に対して全国一律3分8円で通話できるサービスを開始(2月)</p> <p>@nifty、BIGLOBE、OCNなど大手ISPがIP電話の正式サービスを開始(2月)</p> <p>NTT東日本が「Bフレッツ」を値下げ、ニューファミリータイプは月4500円(3月)</p>	<p>JPドメインの累計登録数は50万2906件【2003年1月1日現在/日本レジストリサービス】(1月)</p> <p>Yahoo! BB加入者が急増し、DSL加入者の合計が611万9883件に(1月)</p> <p>総務省ウェブサイト、日本語ドメイン「総務省.jp」によるアクセスが可能に(2月)</p> <p>埼玉でネットによる男女3人の心中事件発生(2月)</p> <p>国内インターネット人口が5645万3000人に【インターネット白書2003】(2月)</p>
4月～6月	<p>NTT-ME、JR東海と共同で新幹線のぞみ停車駅で無線LANサービスの実験開始(4月)</p> <p>KDDI、ISPとのIP電話サービスの提携拡大、200万人が利用可能に(5月)</p> <p>イーサネット誕生30周年(5月)</p> <p>IEEEが無線LAN規格「802.11g」を正式承認(6月)</p>	<p>KDDI、個人向けIP電話サービスを本格提供(4月)</p> <p>米 Microsoft、「Windows Server 2003」を正式リリース(4月)</p> <p>NTTコム、DreamNetをOCNに統合(5月)</p> <p>NTT東西、「フレッツサービスの広域化」を両者の提供エリア全地域に拡大(6月)</p> <p>KDDI、日本テレコム、パワードコムがIP電話の相互接続を実現(6月)</p>	<p>個人情報保護法案が可決、2005年施行予定(5月)</p> <p>法務省他、長崎男児誘拐殺人事件の書き込みに関して「2ちゃんねる」に削除要請(6月)</p> <p>コンピュータソフトウェア著作権協会(ACCS)が1月時点の国内のファイル交換ソフト利用者は185万6000人と推計(6月)</p>
7月～9月	<p>日本テレコムがリップルウッド傘下に(8月)</p> <p>NTT、IIJに出資(8月)</p> <p>楽天、インフォシークとライコスジャパンを吸収合併、「旅の窓口」運営のマイトリップ・ネットを完全子会社化(9月)</p>	<p>T-com、Yahoo!BB、NTT東西が下り最大24Mbps/26MbpsのADSLサービスを開始(7月)</p> <p>米 AOL がウェブログサービス「AOL Journals」を開始(8月)</p>	<p>ブロードバンド加入が1100万件を突破、FTTHとCATVが加入者を伸ばす(7月)</p> <p>住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)の本格運用開始(8月)</p> <p>迷惑メールが地球上の全メールの50%を突破【米Brightmail調べ】(8月)</p> <p>「出会い系サイト規制法」が施行(9月)</p>
10月～12月	<p>■「ネット財閥」その原点は</p> <p>96年設立され、infoseekを始め証券会社などを買収してネット財閥の様相を呈してきた「楽天」。創業者の三木谷氏は、当時、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業を取り持つことを目的とした会社を設立し、投資を受ける適当な会社がないため、ショッピングモールの「楽天市場」を作ったのだ。</p>	<p>ウェブログのはじまりといわれる Blogger.com を Google が買収。</p> <p>NTT東西、固定電話からIP電話への通話サービスを開始(10月)</p> <p>au、高速通信と定額制を実現したサービス「CDMA 1X WIN」を開始(11月)</p> <p>NTTデータ、ライブドアがウェブログの実験サービス開始(11月)</p> <p>@nifty、ライブドアが無料のウェブログサービスを開始(12月)</p>	<p>警視庁楽鴨署、300万件の迷惑メールを送信した男を偽計業務妨害の容疑で逮捕(10月)</p> <p>京都府警、ファイル交換ソフト「Winny」ユーザー2名を著作権侵害の容疑で逮捕(11月)</p> <p>電通消費者研究センターが2003年の話題商品・ヒット商品を発表、第一位は「ブロードバンド」(12月)</p>

2004年1月～2004年6月

	業界動向	製品/サービス/技術	社会/市場/その他
1月 2月 3月	<p>エッチ、株式会社ライブドアに社名変更、全サービスをlivedoorに統合(1月)</p> <p>楽天、ローソンチケットに15億4840万円を出資しチケット業務で提携(1月)</p> <p>総務省、「番号ポータビリティ制度は導入が適当」という結論の報告書を提出(2月)</p> <p>ライブドア、バリュークリックと日本グローバル証券を買収、ターボリナックスを完全子会社化(2月)</p>	<p>アッカ、NTT西日本、Yahoo!BBが下り最大40Mbps/45MbpsのADSLサービスを開始(1月)</p> <p>エキサイト、「エキサイトブログ」ベータ版サービスを開始(2月)</p> <p>米Yahoo!、サーチエンジンをGoogleから独自技術に移行(2月)</p> <p>アサヒ・コム、ニュースの見出しと記事リンクのRSS配信を開始(3月)</p> <p>goo、AOLジャパン、OCNがウェブログサービスを開始(3月)</p>	<p>ウイルス対策ソフトベンダー各社、感染速度が過去最大級のウイルス「Mydoom」を警告(1月)</p> <p>総務省、迷惑メールの自粛を呼びかけ(1月)</p> <p>「Mydoom」による米Microsoft、米SCOへのDoS攻撃が激化、ウェブサイトは利用不可能に(2月)</p> <p>ACCSの個人情報漏洩で京大研究員を不正アクセス禁止法違反で逮捕(2月)</p> <p>消費者金融大手の三洋信販、アッカも顧客情報漏洩(2～3月)</p> <p>国内のインターネット人口は6284万4000人【インターネット白書2004】(2月)</p> <p>Yahoo!BB会員451万人分の個人情報の漏洩が発覚(2月)</p>
4月 5月 6月	<p>米Googleが新規株式公開を申請(4月)</p> <p>ソフトバンク、日本テレコムを3400億円で買収(5月)</p> <p>イー・アクセス、AOLジャパンのISP事業を21億円で譲受(5月)</p> <p>DLJディレクト、「楽天証券」に社名変更(5月)</p> <p>パワードコムとフュージョンが電話事業を統合、電力系IP電話を相互接続(6月)</p>	<p>米Google、容量1GBのフリーメール「Gmail」の実験開始(4月)</p> <p>Yahoo! JAPANが検索エンジンをGoogleから独自技術に切り換え(5月)</p> <p>日本テレコム、公衆無線LANサービス「モバイルポイント」提供開始(4月)</p> <p>NTTドコモ、非接触ICカード技術「FeliCa」を搭載した携帯電話「iモードFeliCa」を発表(6月)</p>	<p>総務省、個人情報を流出させたソフトバンクBBに行政指導(4月)</p> <p>数百万台に感染したワーム「Sasser」の作者逮捕(5月)</p> <p>ファイル共有ソフト「Winny」の開発者逮捕、著作権法違反幫助の容疑で(5月)</p> <p>NTTコム、電源故障で大規模なサービス障害(5月)</p> <p>ソフトバンクBBから「BBフォン」の通話記録流出(6月)</p> <p>NTTドコモのFOMA契約数が400万件を突破(6月)</p>

読んでました! この雑誌

インターネットの普及とともに、94年頃からインターネットをテーマにした雑誌が数多く創刊された。『GURU』『ワイアード日本版』『CAPE-X』のほか、MacLifeを発行していたBNNの『メディアフロント』、天下の朝日新聞が発行した『DOORS』、毎日コミュニケーションズの『デジタルボーイ』などなど。その多くはブロードバンド時代を待たずして休刊に追い込まれているが、CD-ROMやオンライン出版についてのニュースを紙媒体で伝えるという自己矛盾を抱えつつ奮闘したといえるだろう。



『ワイアード日本版』

94年11月発行。アメリカ版同様「デジタル時代のニュージャーナリズム」を標榜し、デザイン面でも話題になった。「記事内容もそうですが、編集システムや6色印刷、入稿の仕方など、制作面でも先端を突っ走っていたと思います(元編集者A氏)」

『CAPE-X』

95年7月アスキー発行。「いまITの業界の人と話をしている、当時『CAPE-X』を読んでいたという話をよく聞きます。ホント実売では1万部そこそこの雑誌だったんですけど、部数に出てこない影響力はあったのかなあとと思います(元編集者B氏)」

『GURU』

94年2月翔泳社発行。それぞれの号に「細胞分裂増殖号」「粗製濫造号」などと名付けたり、「夢のヌルチメディア(誤植ではない)特集を組んでみたりと、過激な編集内容だった。





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp